

平成 26 年「工業統計調査」結果の概要

平成 28 年 3 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

経済産業省のホームページ

(<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>)

をご覧ください。

平成26年12月末現在で実施した平成26年「工業統計調査」の確報結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。本文において、「平成23年」以外の数値は工業統計調査、「平成23年」の数値は平成24年経済センサス活動調査（以下「活動調査」という。）の結果です。

調査期日は、製造品出荷額等の経理事項は、工業統計調査は調査年1年間、活動調査は23年1年間の数値です。また、従業者数等の経理事項以外の事項は、工業統計調査は調査年の12月31日現在、活動調査は24年2月1日現在の数値です。

調査の範囲及び対象は、日本標準産業分類E－製造業に属する事業所ですが、19年11月の日本標準産業分類改定により、分類項目が変更されています。

調査対象については、16年、18年、19年、21年、22年、24年、25年、26年調査では、従業者3人以下の事業所を対象から除外しており、ここに掲げる第2表以下の数値はすべて従業者4人以上の事業所についての数値となっています。

なお、表中「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿しています。

1 平成26年工業の概況

平成26年12月末現在の札幌市の従業者4人以上の製造業に属する事業所数は940事業所、従業者数は27,665人、製造品出荷額等（製造品出荷額のほか、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他の収入額の合計（18年までは修理料収入額を含む。））であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額。以下、本文中では「出荷額等」と略記する。）は5296億円となった。

前年と比較すると、事業所数は25年の969事業所から29事業所の減少（前年比3.0%減）、従業者数は28,501人から836人の減少（2.9%減）、出荷額等は5108億円から188億円の増加（3.7%増）となっている。

1事業所当たり従業者数は29.4人、1事業所当たり出荷額等は5億6338万円、従業者1人当たり出荷額等は1914万円となった。

第1表 年次別工業概況

調査日現在の日本標準産業分類E－製造業の数値である。

年次	実数						各年12月末現在 増加率(%) ²⁾		
	事業所数	従業者数		製造品出荷額等 ¹⁾			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 ¹⁾
		総数	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
全数									
平成15年 ³⁾	2,019	33,592	16.6	567,467	28,106	1,689	△ 3.9	△ 3.2	△ 4.8
17年	1,794	32,837	18.3	569,250	31,731	1,734	△ 5.7	△ 1.1	0.2
20年	1,615	31,266	19.4	528,696	32,737	1,691	△ 3.4	△ 1.6	△ 2.4
23年 ⁴⁾	1,870	29,978	16.0	508,304	27,182	1,696	5.0	△ 1.4	△ 1.3
従業者4人以上の事業所									
平成21年	1,020	27,818	27.3	478,380	46,900	1,720	△ 8.4	△ 7.8	△ 7.3
22年	950	28,066	29.5	469,561	49,427	1,673	△ 6.9	0.9	△ 1.8
23年 ⁴⁾	1,186	28,613	24.1	495,349	41,766	1,731	24.8	1.9	5.5
24年	985	27,900	28.3	487,838	49,527	1,749	△ 16.9	△ 2.5	△ 1.5
25年	969	28,501	29.4	510,817	52,716	1,792	△ 1.6	2.2	4.7
26年	940	27,665	29.4	529,579	56,338	1,914	△ 3.0	△ 2.9	3.7

注：1) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他の収入額（平成18年までは修理料収入額を含む。）の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。2) 全数の数値は、直前の全数調査と比較した年平均増加率である。3) 増加率は、日本標準産業分類（平成14年3月改定）に組替えた前回の数値からの増加率である。4) 「事業所数」及び「従業者数」は平成24年2月1日現在。

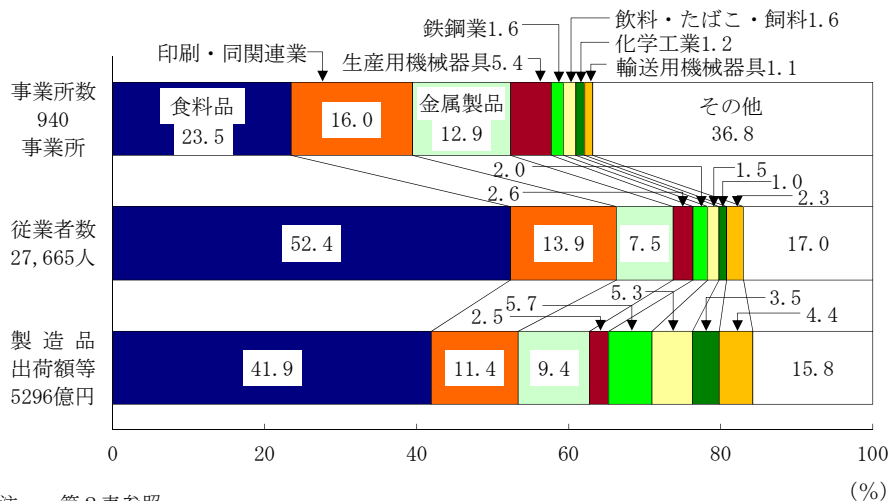
<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（産業編）」

2 産業中分類別概況

産業中分類別にみると、事業所数では、「食料品」が221事業所で全体（940事業所）の23.5%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が150事業所（16.0%）、「金属製品」が121事業所（12.9%）、「家具・装備品」が64事業所（6.8%）などとなっている。

従業者数では、「食料品」が14,483人で全体（27,665人）の52.4%と半数以上を占めており、以下、「印刷・同関連業」が3,858人（13.9%）、「金属製品」が2,066人（7.5%）、「家具・装備品」が775人（2.8%）などとなっている。

第1図 産業（中分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者4人以上の事業所）
（平成26年12月末現在）



注：第2表参照。
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

第2表 産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

		平成26年12月末現在						割合 (%)		
産業（中分類）	事業所数	実数			数			事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
		従業者数	製造品出荷額等1)	割合 (%)	従業者数	製造品出荷額等1)	割合 (%)			
		総数	1事業所当たり	総額	1事業所当たり	従業者1人当たり				
				(百万円)	(万円)	(万円)				
総数	940	27,665	29.4	529,579	56,338	1,914	100.0	100.0	100.0	
09 食料品	221	14,483	65.5	222,106	100,500	1,534	23.5	52.4	41.9	
10 飲料・たばこ・飼料	15	402	26.8	28,093	187,287	6,988	1.6	1.5	5.3	
11 繊維工業	40	474	11.9	3,219	8,048	679	4.3	1.7	0.6	
12 木材・木製品	7	83	11.9	924	13,200	1,113	0.7	0.3	0.2	
13 家具・装備品	64	775	12.1	10,630	16,609	1,372	6.8	2.8	2.0	
14 パルプ・紙・紙加工品	18	622	34.6	11,857	65,872	1,906	1.9	2.2	2.2	
15 印刷・同関連業	150	3,858	25.7	60,579	40,386	1,570	16.0	13.9	11.4	
16 化学工業	11	278	25.3	18,613	169,209	6,695	1.2	1.0	3.5	
17 石油製品・石炭製品	5	51	10.2	4,667	93,340	9,151	0.5	0.2	0.9	
18 プラスチック製品	35	518	14.8	9,162	26,177	1,769	3.7	1.9	1.7	
19 ゴム製品	7	106	15.1	1,073	15,329	1,012	0.7	0.4	0.2	
20 なめし革・同製品・毛皮	4	28	7.0	206	5,150	736	0.4	0.1	0.0	
21 窯業・土石製品	28	254	9.1	11,328	40,457	4,460	3.0	0.9	2.1	
22 鉄鋼業	15	542	36.1	30,122	200,813	5,558	1.6	2.0	5.7	
23 非鉄金属	3	33	11.0	420	14,000	1,273	0.3	0.1	0.1	
24 金属製品	121	2,066	17.1	49,635	41,021	2,402	12.9	7.5	9.4	
25 はん用機械器具	30	371	12.4	6,013	20,043	1,621	3.2	1.3	1.1	
26 生産用機械器具	51	718	14.1	13,482	26,435	1,878	5.4	2.6	2.5	
27 業務用機械器具	14	207	14.8	2,641	18,864	1,276	1.5	0.7	0.5	
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
29 電気機械器具	24	569	23.7	10,488	43,700	1,843	2.6	2.1	2.0	
30 情報通信機械器具	4	64	16.0	768	19,200	1,200	0.4	0.2	0.1	
31 輸送用機械器具	10	624	62.4	23,433	234,330	3,755	1.1	2.3	4.4	
32 その他製造業	63	539	8.6	10,121	16,065	1,878	6.7	1.9	1.9	

注：1) 平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

出荷額等では、「食料品」が2221億円で全体（5296億円）の41.9%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が606億円（11.4%）、「金属製品」が496億円（9.4%）、「鉄鋼業」が301億円（5.7%）、「飲料・たばこ・飼料」が281億円（5.3%）などとなっている。特に「食料品」と「飲料・たばこ・飼料」を合わせると2502億円で全体の47.2%となっており、札幌市では食料品関連産業が出荷額等全体の5割近くを占めている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、「食料品」が65.5人で最も多く、以下、「輸送用機械器具」が62.4人、「鉄鋼業」が36.1人、「パルプ・紙・紙加工品」が34.6人、「飲料・たばこ・飼料」が26.8人などとなっている。

1事業所当たり出荷額等では、「輸送用機械器具」が23億4330万円で最も多く、以下、「鉄鋼業」が20億813万円、「飲料・たばこ・飼料」が18億7287万円、「化学工業」が16億9209万円などとなっている。

従業者1人当たり出荷額等をみると、「石油製品・石炭製品」が9151万円で最も多く、以下、「飲料・たばこ・飼料」が6988万円、「化学工業」が6695万円、「鉄鋼業」が5558万円などとなっている。

平成25年から26年にかけての出荷額等の増加状況をみると、「輸送用機械器具」が77億円の増加（前年比49.1%増）と最も大きく増加しており、以下、「食料品」が71億円の増加（3.3%増）、「パルプ・紙・紙加工品」が63億円の増加（112.4%増）、「金属製品」が49億円の増加（10.9%増）、「その他の製造業」が36億円の増加（54.9%増）などとなっている。一方、出荷額等が減少した産業をみると、「印刷・同関連業」が144億円の減少（19.2%減）と最も大きく減少しており、以下、「なめし革・同製品・毛皮」が17億円の減少（89.4%減）、「はん用機械器具」が14億円の減少（19.2%減）などとなっている。

第3表 年次、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	各年12月末現在								
	平成25年			26年			増 加 数		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)
総 数	969	28,501	510,817	940	27,665	529,579	△ 29	△ 836	18,762
09 食 料 品	227	14,691	215,007	221	14,483	222,106	△ 6	△ 208	7,099
10 飲料・たばこ・飼料	16	393	27,433	15	402	28,093	△ 1	9	660
11 織 維 工 業	42	466	3,182	40	474	3,219	△ 2	8	37
12 木 材 ・ 木 製 品	10	111	1,273	7	83	924	△ 3	△ 28	△ 349
13 家 具 ・ 装 備 品	69	843	10,663	64	775	10,630	△ 5	△ 68	△ 33
14 パルプ・紙・紙加工品	19	415	5,582	18	622	11,857	△ 1	207	6,275
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	154	4,584	74,993	150	3,858	60,579	△ 4	△ 726	△ 14,414
16 化 学 工 業	10	258	17,554	11	278	18,613	1	20	1,059
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	6	58	4,538	5	51	4,667	△ 1	△ 7	129
18 プラスチック製品	37	520	9,247	35	518	9,162	△ 2	△ 2	△ 85
19 ゴ ム 製 品	7	99	978	7	106	1,073	—	7	95
20 なめし革・同製品・毛皮	5	60	1,937	4	28	206	△ 1	△ 32	△ 1,731
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	28	267	8,996	28	254	11,328	—	△ 13	2,332
22 鉄 鋼 業	16	557	27,420	15	542	30,122	△ 1	△ 15	2,702
23 非 鉄 金 属	3	34	x	3	33	420	—	△ 1	x
24 金 属 製 品	124	2,012	44,765	121	2,066	49,635	△ 3	54	4,870
25 は ん 用 機 械 器 具	31	436	7,438	30	371	6,013	△ 1	△ 65	△ 1,425
26 生 産 用 機 械 器 具	52	724	13,136	51	718	13,482	△ 1	△ 6	346
27 業 務 用 機 械 器 具	14	223	2,484	14	207	2,641	—	△ 16	157
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	1	4	x	—	—	—	△ 1	△ 4	x
29 電 気 機 械 器 具	25	575	10,713	24	569	10,488	△ 1	△ 6	△ 225
30 情 報 通 信 機 械 器 具	4	59	809	4	64	768	—	5	△ 41
31 輸 送 用 機 械 器 具	8	601	15,717	10	624	23,433	2	23	7,716
32 そ の 他 の 製 造 業	61	511	6,535	63	539	10,121	2	28	3,586

注：1) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

次に、粗付加価値額についてみると、26年は2052億円で25年（2125億円）に比べて73億円の減少（前年比3.5%減）となっている。

産業中分類別にみると、「食料品」が816億円で全体の39.8%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が260億円（12.7%）、「金属製品」が174億円（8.5%）、「化学工業」が144億円（7.0%）、「鉄鋼業」が94億円（4.6%）などとなっている。

1事業所当たり粗付加価値額では、「化学工業」が13億1145万円で最も多く、以下、「輸送用機械器具」が8億850万円、「鉄鋼業」が6億2700万円、「パルプ・紙・紙加工品」が4億1433万円、「食料品」が3億6931万円などとなっている。

従業者1人当たり粗付加価値額では、「化学工業」が5189万円で最も多く、以下、「石油製品・石炭製品」が2447万円、「鉄鋼業」が1735万円、「窯業・土石製品」が1569万円、「飲料・たばこ・飼料」が1373万円などとなっている。

※ 粗付加価値額は、下記の算式により算出している。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

第4表 年次、産業（中分類）別粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）		実数				割合（%）		増加額
		平成25年	26年			25年	26年	
			総額	1事業所当たり （万円）	従業者 1人当たり （万円）			
総	数	212,545	205,199	21,830	742	100.0	100.0	△ 7,346
09	食料品	88,917	81,618	36,931	564	41.8	39.8	△ 7,299
10	飲料・たばこ・飼料	5,323	5,520	36,800	1,373	2.5	2.7	197
11	繊維工業	1,597	1,475	3,688	311	0.8	0.7	△ 122
12	木材・木製品	600	324	4,629	390	0.3	0.2	△ 276
13	家具・装備品	5,294	5,102	7,972	658	2.5	2.5	△ 192
14	パルプ・紙・紙加工品	2,663	7,458	41,433	1,199	1.3	3.6	4,795
15	印刷・同関連業	32,578	26,005	17,337	674	15.3	12.7	△ 6,573
16	化学工業	13,487	14,426	131,145	5,189	6.3	7.0	939
17	石油製品・石炭製品	1,232	1,248	24,960	2,447	0.6	0.6	16
18	プラスチック製品	3,984	3,154	9,011	609	1.9	1.5	△ 830
19	ゴム製品	536	601	8,586	567	0.3	0.3	65
20	なめし革・同製品・毛皮	1,165	106	2,650	379	0.5	0.1	△ 1,059
21	窯業・土石製品	3,248	3,986	14,236	1,569	1.5	1.9	738
22	鉄鋼	7,578	9,405	62,700	1,735	3.6	4.6	1,827
23	非鉄金属	x	194	6,467	588	x	0.1	x
24	金属製品	17,094	17,412	14,390	843	8.0	8.5	318
25	はん用機械器具	4,384	3,748	12,493	1,010	2.1	1.8	△ 636
26	生産用機械器具	5,916	5,482	10,749	764	2.8	2.7	△ 434
27	業務用機械器具	1,603	1,655	11,821	800	0.8	0.8	52
28	電子部品・デバイス・電子回路	x	—	—	—	x	—	x
29	電気機械器具	4,881	4,104	17,100	721	2.3	2.0	△ 777
30	情報通信機械器具	509	413	10,325	645	0.2	0.2	△ 96
31	輸送用機械器具	6,248	8,085	80,850	1,296	2.9	3.9	1,837
32	その他の製造業	3,527	3,677	5,837	682	1.7	1.8	150

注：1) その年の1年間における「製造品出荷額等」から「消費税を除く内国消費税額」、「推計消費税額」及び「原材料使用額等」を減じた額である。

<資料> 経済産業省、市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

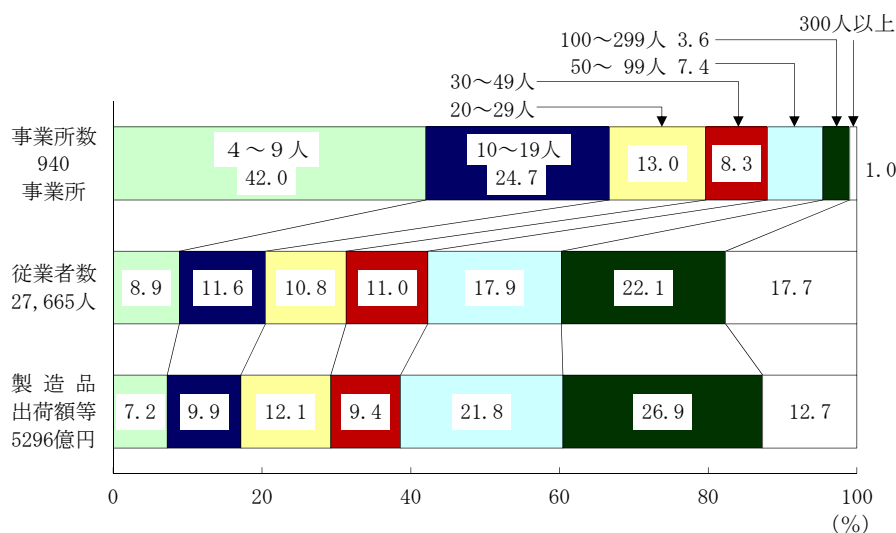
3 従業者規模別概況

従業者規模別にみると、事業所数では、従業者規模「4～9人」が395事業所で全体(940事業所)の42.0%を占めて最も多く、以下、「10～19人」が232事業所(24.7%)、「20～29人」が122事業所(13.0%)、「30～49人」が78事業所(8.3%)、「50～99人」が70事業所(7.4%)、「100～299人」が34事業所(3.6%)、「300人以上」が9事業所(1.0%)となっている。このように、札幌市では従業者規模「4～9人」の事業所が全体の4割以上を占めており、規模が大きくなるほど事業所数が少なくなっている。

従業者数をみると、「100～299人」が6,114人で全体(27,665人)の22.1%を占めて最も多く、以下、「50～99人」が4,963人(17.9%)、「300人以上」が4,883人(17.7%)、「10～19人」が3,202人(11.6%)、「30～49人」が3,044人(11.0%)、「20～29人」が3,001人(10.8%)、「4～9人」が2,458人(8.9%)となっており、事業所数で4割以上を占めた従業者規模「4～9人」の事業所は、従業者数では1割未満となっている。

出荷額等をみると、「100～299人」が1423億円で全体(5296億円)の26.9%を占めて最も多く、以下、「50～99人」が1157億円(21.8%)、「300人以上」が670億円(12.7%)、「20～29人」が641億円(12.1%)、「10～19人」が524億円(9.9%)、「30～49人」が497億円(9.4%)、「4～9人」が384億円(7.2%)となっており、従業者100人以上の事業所は、事業所数では4.6%と全体の5%にも満たないが、出荷額等では39.5%と4割を占めている。

第2図 従業者規模(7区分)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)
(平成26年12月末現在)



注：第5表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第5表 従業者規模(7区分)別工業概況(従業者4人以上の事業所)

従業者規模 (7区分)	平成26年12月末現在						割合 (%)		
	事業所数	実数		製造品出荷額等 1)			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)
		従業者数 総数	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
総数	940	27,665	29.4	529,579	56,338	1,914	100.0	100.0	100.0
4～9人	395	2,458	6.2	38,363	9,712	1,561	42.0	8.9	7.2
10～19人	232	3,202	13.8	52,414	22,592	1,637	24.7	11.6	9.9
20～29人	122	3,001	24.6	64,091	52,534	2,136	13.0	10.8	12.1
30～49人	78	3,044	39.0	49,656	63,662	1,631	8.3	11.0	9.4
50～99人	70	4,963	70.9	115,704	165,291	2,331	7.4	17.9	21.8
100～299人	34	6,114	179.8	142,302	418,535	2,327	3.6	22.1	26.9
300人以上	9	4,883	542.6	67,049	744,989	1,373	1.0	17.7	12.7

注：1) 平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

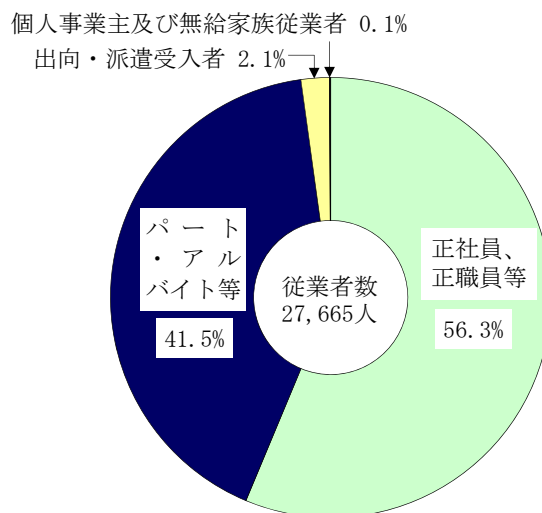
4 従業上の地位別従業者数

従業者数を従業上の地位別にみると、「常用労働者」は27,640人、「個人事業主及び無給家族従業者」は25人となっている。「常用労働者」の内訳をみると、「正社員、正職員等」が15,575人（従業者数全体の56.3%）、「パート・アルバイト等」が11,491人（41.5%）、「出向・派遣受入者」は574人（2.1%）となっている。

産業中分類別に従業上の地位別割合をみると、「パート・アルバイト等」の割合は、「食料品」が64.7%と6割を超えて最も高く、唯一「正社員、正職員等」を上回っている。以下、「繊維工業」が45.1%、「なめし革・同製品・毛皮」が35.7%、「プラスチック製品」が32.6%、「木材・木製品」が31.3%などとなっている。

一方、「パート・アルバイト等」の割合が低い産業をみると、「石油製品・石炭製品」が皆無となっており、以下、「鉄鋼業」が4.2%、「はん用機械器具」が5.7%、「金属製品」が7.9%、「輸送用機械器具」が9.1%、「業務用機械器具」が9.2%と、この6産業では1割を下回っている。また、「石油製品・石炭製品」では、「出向・派遣受入者」が21.6%と2割以上を占めている。

第3図 従業上の地位別従業者数の割合
(従業者4人以上の事業所)
(平成26年12月末現在)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第6表 産業（中分類）、従業上の地位別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	総数	実数					割合 (%)					
		総数	常用労働者				個人事業主及び無給家族従業者	常用労働者				個人事業主及び無給家族従業者
			正社員、正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者	正社員、正職員等		パート・アルバイト等	出向・派遣受入者			
総数	27,665	27,640	15,575	11,491	574	25	56.3	41.5	2.1	0.1		
09 食料品	14,483	14,477	4,694	9,368	415	6	32.4	64.7	2.9	0.0		
10 飲料・たばこ・飼料	402	402	314	82	6	—	78.1	20.4	1.5	—		
11 繊維工業	474	470	256	214	—	4	54.0	45.1	—	0.8		
12 木材・木製品	83	82	56	26	—	1	67.5	31.3	—	1.2		
13 家具・装備品	775	774	662	100	12	1	85.4	12.9	1.5	0.1		
14 パルプ・紙・紙加工品	622	622	443	176	3	—	71.2	28.3	0.5	—		
15 印刷・同関連業	3,858	3,854	3,137	689	28	4	81.3	17.9	0.7	0.1		
16 化学工業	278	278	237	31	10	—	85.3	11.2	3.6	—		
17 石油製品・石炭製品	51	51	40	—	11	—	78.4	—	21.6	—		
18 プラスチック製品	518	516	341	169	6	2	65.8	32.6	1.2	0.4		
19 ゴム製品	106	106	81	25	—	—	76.4	23.6	—	—		
20 なめし革・同製品・毛皮	28	28	18	10	—	—	64.3	35.7	—	—		
21 窯業・土石製品	254	254	215	35	4	—	84.6	13.8	1.6	—		
22 鉄鋼業	542	542	517	23	2	—	95.4	4.2	0.4	—		
23 非鉄金属	33	33	28	5	—	—	84.8	15.2	—	—		
24 金属製品	2,066	2,065	1,877	164	24	1	90.9	7.9	1.2	0.0		
25 はん用機械器具	371	371	348	21	2	—	93.8	5.7	0.5	—		
26 生産用機械器具	718	717	605	103	9	1	84.3	14.3	1.3	0.1		
27 業務用機械器具	207	207	188	19	—	—	90.8	9.2	—	—		
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
29 電気機械器具	569	569	471	94	4	—	82.8	16.5	0.7	—		
30 情報通信機械器具	64	64	56	7	1	—	87.5	10.9	1.6	—		
31 輸送用機械器具	624	624	536	57	31	—	85.9	9.1	5.0	—		
32 その他の製造業	539	534	455	73	6	5	84.4	13.5	1.1	0.9		

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

5 区別概況

区別にみると、事業所数では、西区が205事業所で全市(940事業所)の21.8%を占めて最も多く、以下、東区が202事業所(21.5%)、白石区が178事業所(18.9%)、中央区が92事業所(9.8%)、北区が75事業所(8.0%)、手稲区が74事業所(7.9%)、豊平区が42事業所(4.5%)、南区が28事業所(3.0%)、厚別区が27事業所(2.9%)、清田区が17事業所(1.8%)となっている。

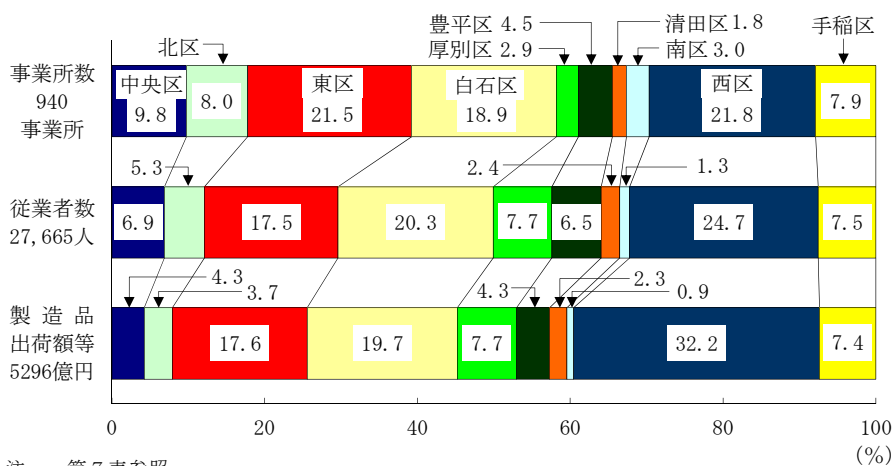
従業者数をみると、西区が6,834人で全市(27,665人)の24.7%を占めて最も多く、以下、白石区が5,624人(20.3%)、東区が4,831人(17.5%)、厚別区が2,118人(7.7%)、手稲区が2,085人(7.5%)、中央区が1,901人(6.9%)、豊平区が1,787人(6.5%)、北区が1,456人(5.3%)、清田区が671人(2.4%)、南区が358人(1.3%)となっている。

出荷額等をみると、西区が1704億円で全市(5296億円)の32.2%を占めて最も多く、以下、白石区が1041億円(19.7%)、東区が934億円(17.6%)、厚別区が410億円(7.7%)、手稲区が390億円(7.4%)、豊平区が229億円(4.3%)、中央区が226億円(4.3%)、北区が195億円(3.7%)、清田区が120億円(2.3%)、南区が47億円(0.9%)となっている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、厚別区が78.4人で最も多く、以下、豊平区が42.5人、清田区が39.5人などとなっている。

1事業所当たり出荷額等をみると、厚別区が15億1852万円で最も多く、以下、西区が8億3129万円、清田区が7億547万円などとなっている。従業者1人当たり出荷額等では、西区が2494万円で最も多く、以下、厚別区が1936万円、東区が1934万円などとなっている。

第4図 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)
(平成26年12月末現在)



注：第7表参照。
＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第7表 区別工業概況(従業者4人以上の事業所)

区	平成26年12月末現在									
	事業所数	実数			割合(%)			事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
		従業者数	製造品出荷額等1)	割合(%)	従業者数	製造品出荷額等1)	割合(%)			
事業所数	総数	1事業所当たり	総額(百万円)	1事業所当たり(万円)	従業者1人当たり(万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)		
全市	940	27,665	29.4	529,579	56,338	1,914	100.0	100.0	100.0	
中央区	92	1,901	20.7	22,561	24,523	1,187	9.8	6.9	4.3	
北区	75	1,456	19.4	19,497	25,996	1,339	8.0	5.3	3.7	
東区	202	4,831	23.9	93,421	46,248	1,934	21.5	17.5	17.6	
白石区	178	5,624	31.6	104,085	58,475	1,851	18.9	20.3	19.7	
厚別区	27	2,118	78.4	41,000	151,852	1,936	2.9	7.7	7.7	
豊平区	42	1,787	42.5	22,861	54,431	1,279	4.5	6.5	4.3	
清田区	17	671	39.5	11,993	70,547	1,787	1.8	2.4	2.3	
南区	28	358	12.8	4,711	16,825	1,316	3.0	1.3	0.9	
西区	205	6,834	33.3	170,415	83,129	2,494	21.8	24.7	32.2	
手稲区	74	2,085	28.2	39,035	52,750	1,872	7.9	7.5	7.4	

注：1) 平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

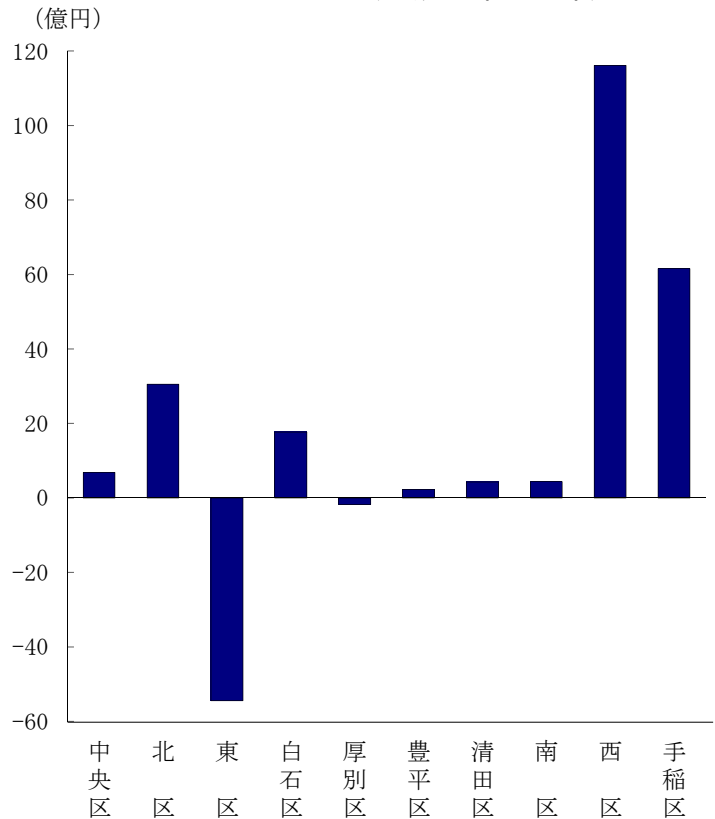
＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

平成25年から26年にかけての増加状況をみると、事業所数は北区が5事業所の増加（前年比7.1%増）と唯一の増加となっている。一方、他の9区では減少または増減なしとなっており、西区が13事業所の減少（6.0%減）、東区が6事業所の減少（2.9%減）、白石区が5事業所の減少（2.7%減）、中央区が4事業所の減少（4.2%減）などとなっている。

従業者数では、北区が124人の増加（9.3%増）、手稲区が90人の増加（4.5%増）、南区が33人の増加（10.2%増）と3区で増加となっている。一方、他の7区では減少しており、東区が425人の減少（8.1%減）、西区が369人の減少（5.1%減）、豊平区が107人の減少（5.6%減）などとなっている。

出荷額等では、食料品や鉄鋼業等が増加した西区が116億円の増加（7.3%増）、手稲区が62億円の増加（18.7%増）、北区が31億円の増加（18.6%増）、白石区が18億円の増加（1.7%増）などと8区で増加となっている。一方、他の2区では減少しており、印刷・同関連業等が減少した東区が54億円の減少（5.5%減）、厚別区が2億円の減少（0.4%減）となっている。

第5図 区別製造品出荷額等の増加額
（従業者4人以上の事業所）
（平成25年～26年）



注：第8表参照。
＜資料＞ 経済産業省、市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第8表 年次、区別工業概況（従業者4人以上の事業所）

区	平成25年			26年			増加数			増加率 (%)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
全市	969	28,501	510,817	940	27,665	529,579	△29	△836	18,762	△3.0	△2.9	3.7
中央区	96	1,960	21,870	92	1,901	22,561	△4	△59	691	△4.2	△3.0	3.2
北区	70	1,332	16,446	75	1,456	19,497	5	124	3,051	7.1	9.3	18.6
東区	208	5,256	98,869	202	4,831	93,421	△6	△425	△5,448	△2.9	△8.1	△5.5
白石区	183	5,680	102,317	178	5,624	104,085	△5	△56	1,768	△2.7	△1.0	1.7
厚別区	28	2,142	41,175	27	2,118	41,000	△1	△24	△175	△3.6	△1.1	△0.4
豊平区	43	1,894	22,626	42	1,787	22,861	△1	△107	235	△2.3	△5.6	1.0
清田区	19	714	11,563	17	671	11,993	△2	△43	430	△10.5	△6.0	3.7
南区	30	325	4,275	28	358	4,711	△2	33	436	△6.7	10.2	10.2
西区	218	7,203	158,800	205	6,834	170,415	△13	△369	11,615	△6.0	△5.1	7.3
手稲区	74	1,995	32,875	74	2,085	39,035	—	90	6,160	—	4.5	18.7

注：1) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

＜資料＞ 経済産業省、市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

6 区別産業中分類別出荷額等の概況

産業中分類のうち主なものについて各区の出荷額等をみると、札幌市の製造業の中で最も出荷額等の多い「食料品」では、白石区が563億円で全市（2221億円）の25.3%を占めて最も多く、以下、西区が493億円（22.2%）、厚別区が364億円（16.4%）、東区が254億円（11.5%）などとなっている。

「飲料・たばこ・飼料」では、白石区が198億円で全市（281億円）の70.4%と7割以上を占めている。

「印刷・同関連業」では、西区が279億円で全市（606億円）の46.1%を占めて最も多く、次いで中央区が105億円（17.4%）、東区が91億円（15.0%）となっており、この3区で78.4%と全市の8割近くを占めている。

「鉄鋼業」では、発寒鉄工団地、発寒鉄工関連団地を有する西区が264億円で全市（301億円）の87.8%と8割以上を占めている。

「金属製品」では、東苗穂工業団地、丘珠鉄工団地、丘珠地区工業団地を有する東区が223億円で全市（496億円）の44.8%を占めて最も多く、次いで西区が170億円（34.3%）となっており、この2区で全市の79.1%と8割近くを占めている。

「生産用機械器具」では、東区が47億円で全市（135億円）の34.5%を占めて最も多く、次いで西区が46億円（34.0%）、白石区が26億円（19.5%）となっており、この3区で全市の88.0%と9割近くを占めている。

「輸送用機械器具」では、手稲区が126億円で全市（234億円）の53.6%と全市の5割以上を占めている。

第9表 区、産業（中分類）別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

（金額単位 百万円）

平成26年中

区	総額	食料品	飲料・たばこ・飼料	印刷・同関連業	鉄鋼業	金属製品	生産用機械器具	輸送用機械器具	
		実				数			
全市	529,579	222,106	28,093	60,579	30,122	49,635	13,482	23,433	
中央区	22,561	5,467	x	10,518	—	x	x	—	
北区	19,497	11,510	x	2,025	—	1,621	x	x	
東区	93,421	25,432	x	9,087	x	22,261	4,653	3,596	
白石区	104,085	56,300	19,790	4,734	x	5,917	2,631	—	
厚別区	41,000	36,374	—	1,512	—	—	—	—	
豊平区	22,861	19,387	x	613	—	x	—	—	
清田区	11,993	5,179	x	x	—	x	—	—	
南区	4,711	1,702	—	x	—	x	—	—	
西区	170,415	49,321	3,716	27,906	26,443	17,014	4,582	x	
手稲区	39,035	11,435	x	3,955	x	1,274	x	12,566	
		割				合 (%)			
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
中央区	4.3	2.5	x	17.4	—	x	x	—	
北区	3.7	5.2	x	3.3	—	3.3	x	x	
東区	17.6	11.5	x	15.0	x	44.8	34.5	15.3	
白石区	19.7	25.3	70.4	7.8	x	11.9	19.5	—	
厚別区	7.7	16.4	—	2.5	—	—	—	—	
豊平区	4.3	8.7	x	1.0	—	x	—	—	
清田区	2.3	2.3	x	x	—	x	—	—	
南区	0.9	0.8	—	x	—	x	—	—	
西区	32.2	22.2	13.2	46.1	87.8	34.3	34.0	x	
手稲区	7.4	5.1	x	6.5	x	2.6	x	53.6	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第10表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

（金額単位 百万円）

平成26年12月末現在

産業（中分類）	全 市			中 央 区			北 区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総 数	940	27,665	529,579	92	1,901	22,561	75	1,456	19,497
09 食 料 品	221	14,483	222,106	20	560	5,467	20	843	11,510
10 飲料・たばこ・飼料	15	402	28,093	2	41	x	2	19	x
11 織 維 工 業	40	474	3,219	7	57	412	4	79	561
12 木 材 ・ 木 製 品	7	83	924	—	—	—	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	64	775	10,630	2	9	x	7	60	558
14 パルプ・紙・紙加工品	18	622	11,857	4	101	795	—	—	—
15 印刷・同関連業	150	3,858	60,579	32	847	10,518	9	167	2,025
16 化 学 工 業	11	278	18,613	1	17	x	1	8	x
17 石油製品・石炭製品	5	51	4,667	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	35	518	9,162	1	4	x	3	19	x
19 ゴ ム 製 品	7	106	1,073	—	—	—	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	4	28	206	1	4	x	—	—	—
21 窯業・土石製品	28	254	11,328	3	33	1,409	3	18	699
22 鉄 鋼 業	15	542	30,122	—	—	—	—	—	—
23 非 鉄 金 属	3	33	420	—	—	—	1	8	x
24 金 属 製 品	121	2,066	49,635	2	11	x	11	106	1,621
25 はん用機械器具	30	371	6,013	1	5	x	2	12	x
26 生産用機械器具	51	718	13,482	2	22	x	2	17	x
27 業務用機械器具	14	207	2,641	4	103	1,426	2	28	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	24	569	10,488	2	24	x	1	4	x
30 情報通信機械器具	4	64	768	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	10	624	23,433	—	—	—	1	28	x
32 その他の製造業	63	539	10,121	8	63	522	6	40	441

産業（中分類）	東 区			白 石 区			厚 別 区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総 数	202	4,831	93,421	178	5,624	104,085	27	2,118	41,000
09 食 料 品	28	1,457	25,432	47	3,930	56,300	13	1,853	36,374
10 飲料・たばこ・飼料	1	18	x	3	95	19,790	—	—	—
11 織 維 工 業	11	130	846	9	115	886	—	—	—
12 木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	2	35	x	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	8	59	799	15	185	2,605	3	24	361
14 パルプ・紙・紙加工品	4	261	6,793	3	77	x	—	—	—
15 印刷・同関連業	28	791	9,087	18	309	4,734	4	134	1,512
16 化 学 工 業	1	9	x	4	56	1,299	—	—	—
17 石油製品・石炭製品	2	20	x	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	4	77	2,383	5	82	1,654	—	—	—
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	2	34	x	1	5	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	1	5	x	—	—	—
21 窯業・土石製品	5	37	3,478	4	48	1,035	—	—	—
22 鉄 鋼 業	5	177	x	1	19	x	—	—	—
23 非 鉄 金 属	1	4	x	—	—	—	1	21	x
24 金 属 製 品	41	882	22,261	24	250	5,917	—	—	—
25 はん用機械器具	10	100	1,134	7	57	849	—	—	—
26 生産用機械器具	20	271	4,653	13	134	2,631	—	—	—
27 業務用機械器具	2	27	x	3	22	226	1	8	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	9	245	3,950	3	49	656	—	—	—
30 情報通信機械器具	—	—	—	1	6	x	2	40	x
31 輸送用機械器具	4	110	3,596	—	—	—	—	—	—
32 その他の製造業	18	156	3,064	13	116	2,541	2	33	x

注：1) 平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」

第10表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）－つづき－

（金額単位 百万円）

平成26年12月末現在

産業（中分類）	豊平区			清田区			南区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	42	1,787	22,861	17	671	11,993	28	358	4,711
09 食料品	19	1,528	19,387	5	330	5,179	11	247	1,702
10 飲料・たばこ・飼料	1	11	x	1	122	x	—	—	—
11 繊維工業	4	47	205	1	12	x	1	4	x
12 木材・木製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 家具・装備品	2	42	x	2	40	x	2	16	x
14 パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷・同関連業	5	59	613	1	10	x	3	17	x
16 化学工業	1	16	x	—	—	—	1	8	x
17 石油製品・石炭製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	1	10	x	—	—	—	—	—	—
19 ゴム製品	—	—	—	1	6	x	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	1	7	x	—	—	—	1	12	x
21 窯業・土石製品	—	—	—	1	4	x	5	29	1,960
22 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	1	9	x	1	29	x	1	6	x
25 はん用機械器具	—	—	—	1	29	x	—	—	—
26 生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 業務用機械器具	—	—	—	1	12	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	—	—	—	1	71	x	1	7	x
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32 その他の製造業	7	58	1,086	1	6	x	2	12	x

産業（中分類）	西区			手稲区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	205	6,834	170,415	74	2,085	39,035
09 食料品	41	2,800	49,321	17	935	11,435
10 飲料・たばこ・飼料	3	79	3,716	2	17	x
11 繊維工業	3	30	x	—	—	—
12 木材・木製品	3	31	409	2	17	x
13 家具・装備品	15	231	3,140	8	109	1,480
14 パルプ・紙・紙加工品	5	106	1,962	2	77	x
15 印刷・同関連業	44	1,398	27,906	6	126	3,955
16 化学工業	1	158	x	1	6	x
17 石油製品・石炭製品	3	31	x	—	—	—
18 プラスチック製品	8	91	1,064	13	235	3,702
19 ゴム製品	2	55	x	1	6	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品	5	61	1,696	2	24	x
22 鉄鋼業	8	331	26,443	1	15	x
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	33	698	17,014	7	75	1,274
25 はん用機械器具	6	105	2,267	3	63	968
26 生産用機械器具	12	239	4,582	2	35	x
27 業務用機械器具	1	7	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	4	148	3,921	3	21	235
30 情報通信機械器具	—	—	—	1	18	x
31 輸送用機械器具	2	180	x	3	306	12,566
32 その他の製造業	6	55	425	—	—	—

注：1) 平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「工業統計調査」